

第33期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(令和3年3月1日から令和4年2月28日まで)



連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sk-japan.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 SKJ USA, INC.
愛斯凱杰（北京）文化伝播有限公司

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛斯凱杰（北京）文化伝播有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～3年 |
| その他 | 2～10年 |

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 執行役員退職慰労引当金 当社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る資産および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。

⑥ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況であります。令和4年3月以降も一定程度継続するものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産(91,113千円)の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品評価損 32,668千円

商品 208,446千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

商品は、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合に当該差額を評価損として処理しております。

また営業循環過程から外れた滞留商品については、収益性の低下の事実を適切に反映するように処理しております。営業循環過程から外れた滞留であるかの判断には、直近の販売及び受注単価や消化月数等に基づき、一定の仮定をおいて商品の販売可能性を判断し評価損の処理を行っております。今後も市場の状況や商品の需要が当社の想定を下回り、滞留期間等に基づく一定の仮定及び販売可能性の判断に見直しが必要な場合、翌連結会計年度に係る連結計算書類において評価損の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 91,113千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲を回収可能性があると判断し計上しております。具体的には、将来の一時差異解消スケジュール、タックスプランニング及び収益力に基づく課税所得の見積り等に基づいて判断しております。これらは主に事業計画を基礎として見積っておりますが、当事業計画に含まれる将来の収益及び費用は、一定の仮定に基づき予測しており、不確実性を伴っております。そのため、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 198,247千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 8,490,103株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 令和3年5月28日開催の第32期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 33,760千円
- ・1株当たり配当額 4円
- ・基準日 令和3年2月28日
- ・効力発生日 令和3年5月31日

ロ. 令和3年10月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 32,856千円
- ・1株当たり配当額 4円
- ・基準日 令和3年8月31日
- ・効力発生日 令和3年11月15日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

令和4年4月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 41,265千円
- ・1株当たり配当額 5円
- ・基準日 令和4年2月28日
- ・効力発生日 令和4年5月12日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,790,672	2,790,672	—
(2) 受取手形及び売掛金	687,122	687,122	—
(3) 電子記録債権	181,183	181,183	—
(4) 投資有価証券	73,661	73,661	—
資産計	3,732,639	3,732,639	—
(1) 買掛金	269,043	269,043	—
(2) 未払金	105,821	105,821	—
(3) 未払法人税等	75,551	75,551	—
負債計	450,416	450,416	—
デリバティブ取引(※)	6,081	6,081	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 452円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 40円56銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法
- ④ 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～3年
工具、器具及び備品	2～10年
- ・無形固定資産 定額法を採用しております。
- なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ④ 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や生活行動等に広範な影響を与える事象であり、令和4年3月以降も1年程度その影響が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、繰延税金資産(90,228千円)の計上にあたっては、将来の課税所得の見積を行い回収可能性の判断を行っております。

なお、当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染拡大の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品評価損 32,668千円

商品 190,388千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表」の「(1)棚卸資産の評価 ②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」と同一であります。

(2) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 90,228千円

② 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表」の「(2)繰延税金資産 ②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報」と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 197,936千円

(2) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 141,609千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 430,815千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	50,084株	250,725株	63,900株	236,909株

(注) 自己株式の数の増加は、主要株主からの買取り250,000株、単元未満株式の買取り25株および譲渡制限付株式報酬として処分した株式のうち無償取得による700株であります。

自己株式の数の減少は、当社役員および従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6,935 千円
商品評価損	9,990 千円
貸倒引当金	313 千円
繰越欠損金	81,466 千円
その他	51,458 千円
繰延税金資産小計	150,164 千円
評価性引当額	△30,977 千円
繰延税金資産合計	119,187 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△12,882 千円
前払年金費用	△14,216 千円
その他	△1,859 千円
繰延税金負債合計	△28,959 千円
繰延税金資産の純額	90,228 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
その他の 関係会社	(株)ラウンドワン	被所有 直接 32.57%	営業上の取引	商品の販売 (注)2	400,201	売掛金	98,572

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	453円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	42円16銭